⑵　現金及び預金、⑶　未収附属病院収入、及び⑹　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び⑸　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

【賃貸等不動産に関する事項】

当法人は、鹿児島市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【資産除去債務に関する事項】

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射同位元素等を使用している建物の放射線の除去業務、及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から１～19年と見積もり、割引率は0.129％から2.083％を使用しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	162,265千円
時の経過による調整額	2,316千円
期末残高	164,582千円

【退職給付に関する事項】

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	188,122千円
退職給付費用	70,147千円
退職給付の支払額	△　16,211千円
期末における退職給付引当金	242,059千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	70,147千円

【重要な債務負担行為に関する事項】

契　約　件　名	契　約　金　額	翌期以降支払金額
（郡元）環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業　一式	4,811,495千円	715,036千円

【重要な後発事象に関する事項】

該当事項はありません。

国立大学法人鹿屋体育大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人鹿屋体育大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月6日

鹿児島県鹿屋市白水町１番地
国立大学法人鹿屋体育大学長　松下　雅雄

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地		1,760,304	
建物	6,346,578		
減価償却累計額（△）	△　2,440,928	3,905,649	
構築物	545,806		
減価償却累計額（△）	△　256,502	289,304	
工具器具備品	1,765,806		
減価償却累計額（△）	△　1,259,730	506,076	
図書		414,085	
美術品・収蔵品		3,050	
船舶	54,304		
減価償却累計額（△）	△　45,367	8,937	
車両運搬具	17,856		
減価償却累計額（△）	△　13,895	3,960	
有形固定資産合計		6,891,368	
２　無形固定資産			
特許権		1,895	
特許権仮勘定		230	
ソフトウェア		4,314	
電話加入権		154	
無形固定資産合計		6,595	
固定資産合計			6,897,963
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		437,019	
未収学生納付金収入		3,384	